

令和6年度11月補正（追加）予算（案）の概要

I 補正予算編成の柱

- 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」への対応に要する経費
 - 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策
 - 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

II 補正予算の規模

◆ 一般会計補正予算 445億円

主な歳入予算

- ・国庫支出金 244億25百万円
(うち重点支援交付金 35億82百万円)
- ・県債 180億96百万円

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和5年度 11月現計 ①	令和6年度				増減額 ⑥-① ⑦	伸率 ⑦/①	
		現計 ②	11月補正		計 ②+⑤ ⑥			
			通常③	追加④				計⑤
一般会計	814,964	739,136	△ 831	44,526	43,695	782,831	△ 32,134	△ 3.9

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

III 補正予算の主な事業

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策【35億82百万円】

<生活者支援>

【1】一般消費者のLPガス価格高騰分への支援 4億49百万円

消防保安室

○ LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

〔内 容〕 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 1,400円/世帯

<事業者支援>

医療機関、介護・障害者施設等支援

【1】施設のエネルギー価格・食材料費高騰分への支援 13億5百万円

○物価高騰の影響を受けている公共性が高い施設の事業者に対して、電気・ガス・ガソリン等のエネルギー価格や食材料費高騰分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関等	5億68百万円 (医療政策課)
高齢者・障害者施設等	7億15百万円 (長寿社会課・障害福祉課)
私立学校・専修学校等	10百万円 (学事振興課)
私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等	13百万円 (こども未来課・こども家庭課)
一般公衆浴場	43万円 (生活衛生課)

〔支援方法〕

施設の特性や規模等に応じて定額支援

農業・水産業支援

[1] 漁業者への燃油高騰対策支援 1億93百万円

漁政課

○燃油価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（燃油）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和7年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[2] 養殖業者への飼料高騰対策支援 3億91百万円

水産加工流通課

○配合飼料価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（配合飼料）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和7年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[3] 肉用子牛価格下落に対する緊急支援 1億60百万円

畜産課

○肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して緊急的な支援

〔支援内容〕 全国平均価格と県平均価格の差額の一部を支援

〔補助率〕 1/3

[4] 畜産農家への飼料高騰対策支援 1億7百万円

畜産課

○飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援等を実施

①配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援 〔補助額〕 200円/トン

②単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 〔補助額〕 200円/トン

[5] 農業水利施設の電気代高騰分への支援 6百万円

農村整備課

○土地改良区が管理する農業水利施設の電気代高騰分の一部を支援

〔補助対象〕 国営・県営土地改良事業で造成された農業水利施設を管理する土地改良区

〔補助率〕 1/2

中小企業等支援

[1] 事業者のLPガス価格高騰分への支援 1億8百万円

産業政策課

○業務・工業用LPガスを使用する事業者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 ①業務用 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 1,400円/1事業者

②工業用 支援単価：11円/kg （令和6年8月～令和6年9月）

6.27円/kg （令和6年10月）

11円/kg （令和7年1月～令和7年2月）

5.5円/kg （令和7年3月）

[2] 特別高圧の電気代高騰分への支援 2億45百万円

産業政策課

○特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

〔支援内容〕 支援単価：1.0円/kwh （令和6年8月～令和6年9月）

0.65円/kwh （令和6年10月）

0.7円/kwh （令和7年1月～令和7年2月）

0.35円/kwh （令和7年3月）

支援上限：2,000万円

公共交通・物流支援

[1] 公共交通事業継続への支援 3億62百万円

交通政策課

- 燃料価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給
〔支援対象〕 バス（乗合・貸切）、地域鉄軌道、航路（補助航路除く）、航空路、
タクシー、運転代行

[2] 貨物運送事業継続への支援 2億55百万円

交通政策課

- 燃料価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給
〔支援対象〕 貨物運送事業者（トラック）、離島貨物航路事業者

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加【409億44百万円】

[1] 公共事業費の増 383億6百万円

公共担当部局

[2] 国直轄事業負担金の増 15億35百万円

道路建設課・港湾課・河川課

※その他、農林水産・教育等の国庫補助事業の内示等に伴うもの

11億2百万円